Market Letter 情報提供資料

トルコ金融政策（2022年12月）

政策金利を9%に据え置くことを決定

2022年12月23日

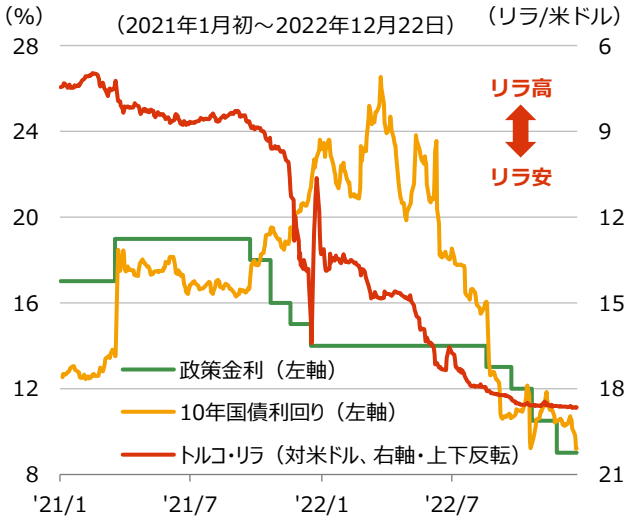
最低賃金の大幅引き上げもあり、インフレ目標の達成は一段と困難に

トルコ中央銀行は12月22日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レポ金利）を9%に据え置くことを決定しました。同行は今年8月から4会合連続で計5%ポイントの利下げを実施してきましたが、前回会合の声明文で「8月に開始した利下げサイクルの終了を決定した」と明記されていたため、今回の決定にサプライズはありません。今会合の声明文では「政策金利を据え置くことを決定した」と述べた上で、「世界的な需要に関するリスクの高まりを考慮すると、現在の（低い）政策金利が適切であると評価した」としており、当面は政策変更を想定していないと解釈できそうです。

消費者物価指数は11月の前年同月比+84.4%から伸び率が鈍化していくと見込まれますが、インフレ目標（5%）の達成は見通せません。加えて22日に政府は、2023年の最低賃金を2022年7月比で55%（2022年1月比で100%）引き上げると発表したため、インフレ目標の達成は一段と困難になりそうです。

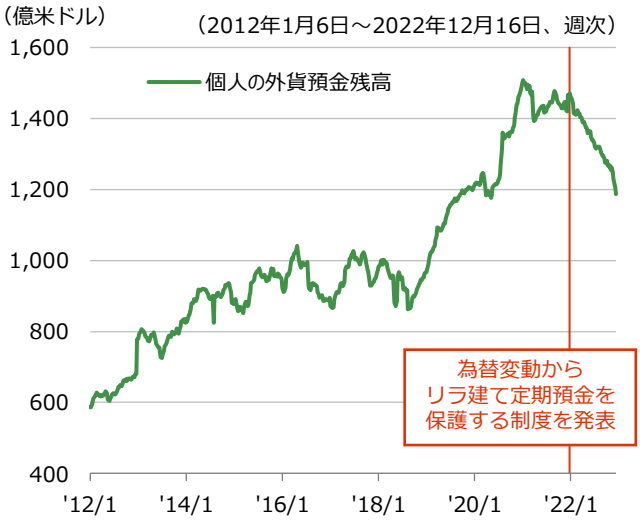
トルコの政策金利はインフレ対比で極めて低いにもかかわらず、足元のトルコ・リラは対米ドルで安定的に推移しています。2021年12月に発表された、為替変動からリラ建て定期預金を保護する制度を皮切りに、民間部門に対して外貨からリラへの資金移動を促す『リラ化戦略』が進められています。例えば、個人の外貨預金残高は減少傾向で推移しており、リラ下支えの一因となっていることが分かります。高インフレが継続しても、当面のリラは『リラ化戦略』に支えられて緩やかな減価にとどまると想定されます。

トルコの金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコの個人の外貨預金残高



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。